

株主各位

第60期定時株主総会招集ご通知に際しての
インターネット開示事項

連 結 注 記 表
個 別 注 記 表

(平成28年4月1日から平成29年3月31日まで)

平成29年6月1日

川澄化学工業株式会社

「連結注記表」及び「個別注記表」につきましては、法令及び定款第16条の規定に基づき、当社ウェブサイト（アドレス <http://www.kawasumi.jp>）に掲載することにより、株主の皆さまに提供しております。

連結注記表

1. 連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項

(1) 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数及び名称

- ・連結子会社の数 4社
- ・連結子会社の名称
カワスマラボラトリーズタイランド (タイ)
カワスマラボラトリーズアメリカ (アメリカ)
ナムシントレーディング (タイ)
川澄プラテック株式会社

(2) 持分法の適用に関する事項

① 持分法を適用した関連会社の数及び名称

- ・持分法適用の関連会社の数 1社
- ・会社の名称 フレゼニウス川澄株式会社

② 持分法の適用の手続について特に記載すべき事項

持分法適用会社の決算日は12月31日であり、同社の決算日現在の計算書類を使用しております。

(3) 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は、ナムシントレーディング (タイ) の12月31日を除き、連結決算日と一致しております。なお、ナムシントレーディング (タイ) については、同社の決算日現在の計算書類を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っております。

(4) 会計方針に関する事項

① 重要な資産の評価基準及び評価方法

イ. 有価証券

その他有価証券

- ・時価のあるもの 連結会計年度末の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)
- ・時価のないもの 移動平均法による原価法

ロ. デリバティブ

時価法

ハ. 棚卸資産

- ・商品、製品、仕掛品及び原材料 主として移動平均法による原価法 (貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)
- ・貯蔵品 主として最終仕入原価法 (貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

② 重要な減価償却資産の減価償却の方法

イ. 有形固定資産

(リース資産を除く)

当社及び国内連結子会社は定率法

ただし、当社及び国内連結子会社については、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）及び当社の佐伯新工場（血液バッグ生産工場）の生産設備、並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法

海外連結子会社は定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物……………15～38年

機械装置及び運搬具……………7～8年

工具器具備品……………2～6年

ロ. 無形固定資産

(リース資産を除く)

定額法（主な耐用年数5年）

ハ. リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

③ 重要な引当金の計上基準

イ. 貸倒引当金

売上債権等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収不能見込額を計上しております。

ロ. 賞与引当金

従業員に対する賞与の支給に備えるため、将来の支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。

ハ. 役員賞与引当金

役員に対する賞与の支給に備えるため、将来の支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。

④ 退職給付に係る会計処理の方法

イ. 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

ロ. 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定率法により按分した額を、それぞれ発生の連結会計年度から処理することとしております。

数理計算上の差異は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定率法により按分した額を、それぞれ発生の翌連結会計年度から処理することとしております。

⑤ 重要な外貨建の資産または負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

なお、海外子会社の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び非支配株主持分に含めて計上しております。

⑥ のれんの償却に関する事項

5年間で均等償却しております。

⑦ その他連結計算書類作成のための重要な事項

消費税等の会計処理 税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第32号 平成28年6月17日）を当連結会計年度に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

これによる連結計算書類に与える影響は軽微であります。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日）を当連結会計年度から適用しております。

2. 連結貸借対照表に関する注記

有形固定資産の減価償却累計額

29,448百万円

3. 連結損益計算書に関する注記

過年度法人税等戻入額

平成28年5月16日にタイ国の投資奨励事業に係る課税所得および欠損金の取扱いに関するタイ最高裁判所の判決が出されたことを受けて、平成28年3月期に追加税金費用の見積り額を未払法人税等として計上しました。その後、タイ国財務省より発行された通達に従って対応し、納付すべき税額が確定しましたが、確定した税額が平成28年3月期に見積り計上した未払法人税等の金額を下回っていたため、未払法人税等の一部を取崩し、過年度法人税等戻入額として計上しました。

4. 連結株主資本等変動計算書に関する注記

(1) 当連結会計年度末における発行済株式の種類及び総数

普通株式

22,948,003株

(2) 自己株式の数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首の株式数	当連結会計年度増加株式数	当連結会計年度減少株式数	当連結会計年度末の株式数
普通株式	1,132,272株	160株	一株	1,132,432株

(注) 自己株式の株式数の増加160株は、単元未満株式の買取りによる増加160株であります。

(3) 配当に関する事項

① 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成28年6月23日 定時株主総会	普通株式	163	7.5	平成28年3月31日	平成28年6月24日
平成28年11月10日 取締役会	普通株式	163	7.5	平成28年9月30日	平成28年12月5日

② 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生が翌期になるもの
平成29年6月22日開催の第60期定時株主総会において次のとおり提案しております。

- ・配当金の総額 218百万円
- ・1株当たり配当金額 10円00銭(普通配当7円50銭、記念配当2円50銭)
- ・基準日 平成29年3月31日
- ・効力発生日 平成29年6月23日

なお、配当原資については、利益剰余金とすることを予定しております。

5. 金融商品に関する注記

(1) 金融商品の状況に関する事項

① 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については短期的な預金等に限定し、また、資金調達については銀行借入による方針です。デリバティブは、借入金の金利変動リスクや将来の為替変動によるリスクを回避するために利用し、投機的な取引は行ないません。

② 金融商品の内容及びそのリスクならびにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクにさらされています。当該リスクに関しては、当社グループの与信管理規程に従い、取引先ごとに期日管理及び残高管理を行なっております。

投資有価証券は、市場価格の変動リスクにさらされていますが、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、定期的に時価や発行体の財務状況等を把握しております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、1年以内の支払期日です。

また、営業債務は、流動性リスクにさらされていますが、当社グループでは、各社が資金繰表を作成する等の方法により管理しています。

デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限を定めた社内規定に従って行っており、また、デリバティブの利用にあたっては、信用リスクを軽減するために、格付けの高い金融機関とのみ取引を行なっています。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

平成29年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（（注）2. 参照）。

（単位：百万円）

	連結貸借対照表 計上額(*)	時価(*)	差額
(1) 現金及び預金	15,370	15,370	—
(2) 受取手形及び売掛金	6,475	6,475	—
(3) 投資有価証券			
その他有価証券	3,193	3,193	—
資産計	25,039	25,039	—
支払手形及び買掛金	(1,687)	(1,687)	—
負債計	(1,687)	(1,687)	—

(*) 負債に計上されているものについては、（ ）で示しています。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法及び投資有価証券に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格または取引金融機関等から提示された価格によっております。

なお、投資有価証券に関する事項については、「(注) 4. その他有価証券で時価のあるもの」をご参照ください。

負債

支払手形及び買掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(注) 2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：百万円)

区分	連結貸借対照表計上額
非上場株式	722

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「資産(3) 投資有価証券」には含めておりません。

(注) 3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	15,370	—	—	—
受取手形及び売掛金	6,475	—	—	—
合計	21,846	—	—	—

(注) 4. その他有価証券で時価のあるもの

(単位：百万円)

	種類	取得原価	連結貸借対照表 計上額	差額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	1,891	3,193	1,301
	その他	—	—	—
	小計	1,891	3,193	1,301
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	—	—	—
	その他	—	—	—
	小計	—	—	—
合計		1,891	3,193	1,301

6. 1株当たり情報に関する注記

- | | |
|----------------|-----------|
| (1) 1株当たり純資産額 | 1,730円52銭 |
| (2) 1株当たり当期純利益 | 51円16銭 |

7. 重要な後発事象に関する注記

(連結子会社の吸収合併)

当社は、平成28年9月29日開催の取締役会決議に基づき、平成29年4月1日を効力発生日として、当社の完全子会社である川澄ブラテック株式会社を吸収合併いたしました。

(1) 取引の概要

① 結合当事企業の名称及びその事業の内容

結合当事企業の名称： 川澄ブラテック株式会社

事業の内容： 射出成形部品の製造および販売

② 企業結合日

平成29年4月1日

③ 企業結合の法的形式

当社を存続会社、川澄ブラテック株式会社を消滅会社とする吸収合併

④ 結合後企業の名称

川澄化学工業株式会社

⑤ その他取引の概要に関する事項

経営資源を集約し組織運営を一本化することにより、経営の効率化を図ることを目的とし、本吸収合併を行うものであります。

(2) 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号)に基づき、共通支配下の取引として処理しております。

個別注記表

1. 重要な会計方針

(1) 資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

イ. 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

ロ. その他有価証券

・時価のあるもの

事業年度の末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

・時価のないもの

移動平均法による原価法

② デリバティブ

時価法

③ 棚卸資産

・商品、製品、仕掛品

移動平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

及び原材料

最終仕入原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

・貯蔵品

(2) 固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産

定率法

（リース資産を除く）

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）及び佐伯新工場（血液バッグ生産工場）の生産設備、並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物・・・・・・・・・・15～38年

機械装置・・・・・・・・・・7～8年

工具器具備品・・・・・・2～6年

定額法（主な耐用年数5年）

② 無形固定資産

（リース資産を除く）

③ リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 引当金の計上基準

① 貸倒引当金

売上債権等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員に対する賞与の支給に備えるため、将来の支給見込額のうち当事業年度の負担額を計上しております。役員に対する賞与の支給に備えるため、将来の支給見込額のうち当事業年度の負担額を計上しております。

③ 役員賞与引当金

④ 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

数理計算上の差異は、その発生時における従業員の平均残存期間以内の一定の年数（10年）による定率法により按分した額を、それぞれ発生の翌事業年度から処理することとしております。

過去勤務費用は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定率法により按分した額を、それぞれ発生の事業年度から処理することとしております。

(4) その他計算書類作成のための基本となる事項

退職給付に係る会計処理の方法

退職給付に係る未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の未処理額の会計処理の方法は、連結計算書類におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第32号 平成28年6月17日）を当事業年度に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

これによる計算書類に与える影響は軽微であります。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日）を当事業年度から適用しております。

2. 貸借対照表に関する注記

- | | |
|------------------------------------|-----------|
| (1) 有形固定資産の減価償却累計額 | 15,439百万円 |
| (2) 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務は次のとおりであります。 | |
| ① 短期金銭債権 | 395百万円 |
| ② 短期金銭債務 | 1,785百万円 |

3. 損益計算書に関する注記

(1) 関係会社との取引高

① 営業取引による取引高	
売上高	655百万円
仕入高	7,589百万円
販売費及び一般管理費	6百万円
② 営業取引以外の取引による取引高	
受取配当金	40百万円
受取経営指導料	222百万円
受取家賃	41百万円
その他の営業外収益	6百万円
その他の営業外費用	6百万円

4. 株主資本等変動計算書に関する注記

当事業年度末における自己株式の種類及び株式数
普通株式

1,132,432株

5. 税効果会計に関する注記

(1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳（単位：百万円）

（流動の部）

繰延税金資産	
未払事業税	10
賞与引当金	80
棚卸資産評価減	57
その他	30
繰延税金資産小計	179
評価性引当額	△3
繰延税金資産計	175
繰延税金資産の純額	175

（固定の部）

繰延税金資産	
減価償却費	25
退職給付引当金	293
減損損失	104
その他	18
繰延税金資産小計	443
評価性引当額	△73
繰延税金資産計	369
繰延税金負債	
特別償却準備金	3
その他有価証券評価差額金	398
繰延税金負債計	401
繰延税金負債の純額	32

(2) 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳

法定実効税率	30.7%
（調整）	
交際費等永久に損金に算入されない項目	9.1
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△5.5
住民税均等割等	8.9
評価性引当額の増減額	14.6
試験研究費等の税額控除	△1.4
その他	△0.8
税効果会計適用後の法人税等の負担率	55.6%

6. 退職給付関係に関する注記

(1) 採用している退職給付制度の概要

当社は、従業員の退職給付に充てるため、積立型、非積立型の確定給付制度及び確定拠出制度を採用しております。

確定給付企業年金制度（すべて積立型制度であります。）では、給与と勤務期間に基づいた一時金又は年金を支給します。

退職一時金制度（非積立型制度であります。）では、退職給付として、給与と勤務期間に基づいた一時金を支給します。

当社は複数事業主制度である東日本プラスチック工業厚生年金基金に加入しておりますが、自社の拠出に対応する年金資産の額を合理的に計算することができない制度であり、確定拠出制度と同様に会計処理しております。

なお、東日本プラスチック工業厚生年金基金は、平成27年2月19日開催の代議員会で解散の方針を決議し、平成29年3月1日付で厚生労働大臣の認可を得て解散し、現在清算中であります。現時点では、当基金の解散による追加負担額の発生は見込まれておりません。

(2) 複数事業主制度

確定拠出と同様に会計処理する、複数事業主制度の厚生年金制度への要拠出額は、219百万円であります。

① 複数事業主制度の直近の積立状況（平成28年3月31日現在）

年金資産	83,529百万円
年金財政計算上の数理債務の額と最低責任準備金の額との合計額	108,568百万円
差引額	<u>△25,038百万円</u>

② 複数事業主制度の掛金に占める当社の割合（平成28年3月31日現在） 5.0%

③ 補足説明

上記①の差引額の主な要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高△30,876百万円、別途積立金6,281百万円、及び当年度不足金△443百万円であり、本制度における過去勤務債務の償却方法は期間20年の元利均等償却であります。

なお、上記②の割合は当社の実際の負担割合とは一致しません。

(3) 確定給付制度

① 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

退職給付債務の期首残高	2,085百万円
勤務費用	137百万円
利息費用	22百万円
数理計算上の差異発生額	48百万円
退職給付の支払額	<u>△189百万円</u>
退職給付債務の期末残高	<u>2,104百万円</u>

② 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

年金資産の期首残高	1,028百万円
期待運用収益	20百万円
数理計算上の差異の発生額	8百万円
事業主からの拠出額	55百万円
退職給付の支払額	<u>△91百万円</u>
年金資産の期末残高	<u>1,021百万円</u>

③ 退職給付債務及び年金資産の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金の調整表

積立型制度の退職給付債務	1,099百万円
年金資産	△1,021百万円
	<u>77百万円</u>
非積立型制度の退職給付債務	1,005百万円
未積立退職給付債務	1,083百万円
未認識数理計算上の差異	△143百万円
未認識過去勤務費用	23百万円
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	<u>963百万円</u>
退職給付引当金	963百万円
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	<u>963百万円</u>

④ 退職給付費用及びその内訳項目の金額

勤務費用	137百万円
利息費用	22百万円
期待運用収益	△20百万円
数理計算上の差異の費用処理額	26百万円
過去勤務費用の費用処理額	△5百万円
確定給付制度に係る退職給付費用	<u>160百万円</u>

⑤ 年金資産に関する事項

ア. 年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

株式	23.8%
債券	17.6
生命保険一般勘定	57.3
その他	1.3
合計	<u>100.0</u>

イ. 長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

⑥ 数理計算上の計算基礎に関する事項

当事業年度末における主要な数理計算上の計算基礎

割引率	1.1%
長期期待運用収益率	2.0%
予想給率	3.0%

(4) 確定拠出制度

当社の確定拠出制度への要拠出額は、98百万円であります。

7. 関連当事者との取引に関する注記

子会社及び関連会社等

属性	会社等の名称	資本金または出資金	事業の内容	議決権等の所有（被所有）割合	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
					役員の兼任等	事業上の関係				
子会社	カワスミラボラトリーズタイランド（タイ）	235 百万バート	医療機器・医薬品の製造	（所有） 直接 99.5%	2名	原材料の販売及び製品の購入	原材料・製品の購入	7,096	買掛金	1,718
							注（1） 受取 経営指導料	222	未収入金	78
							注（2）			

上記取引金額には消費税等は含まれておりませんが、期末残高には消費税等が含まれておりません。

（注）取引条件及び取引条件の決定方針等

- （1）原材料・製品の購入価格その他の取引条件は、毎年度価格交渉の上、原材料・製品の実勢価格を勘案し決定しております。
- （2）受取経営指導料は、売上高の一定の割合で契約に基づき決定しております。

8. 1株当たり情報に関する注記

- （1）1株当たり純資産額 1,379円66銭
- （2）1株当たり当期純利益 5円79銭

9. 重要な後発事象に関する注記

当社は、平成28年9月29日開催の取締役会決議に基づき、平成29年4月1日を効力発生日として、当社の完全子会社である川澄ブラテック株式会社を吸収合併いたしました。

なお、詳細につきましては、「連結計算書類 連結注記表 7. 重要な後発事象に関する注記」に記載のとおりであります。

記載の金額は表示単位未満を切り捨てて表示しております。